⑵　ヒアリングの非特定事項
・技術者自身の業務実績について説明できない等自ら主体的に携わったことが認められない。
・本業務の目的、内容又は企画提案の内容を理解していない
・質問に対する回答が全くない、若しくは回答が著しく不適切
2）評価項目
⑴　専門分野の技術者資格
⑵　平成18年４月１日以降の同種業務または類似業務の実績
⑶　平成22年４月１日から平成27年３月31日の間に担当した「業務成績の相互利用機関と適応対象」(説明書参照）の業務成績評価
⑷　ＣＰＤ取得単位の状況
⑸　企画提案書　実施方針、業務実施体制、特定テーマ
⑹　ヒアリング　技術者としての基本的な技術力、企画提案書の内容に関する知識
5　手続等
1）担当部局　〒460―8514 名古屋市中区三の丸二丁目５番１号　国土交通省中部地方整備局総務部契約課　電話052―953―8138　ＦＡＸ052―953―8199　メールアドレス：cbr-keiyaku@mlit.go.jp
2）説明書の交付期間、場所及び方法
説明書の交付期間：別表②のとおり。
交付場所及び方法：「電子入札システム」又は入札情報サービス（ＰＰＩ）に掲載した業務説明書をダウンロードすることにより交付する。
入札情報サービスＵＲＬ：http://www.i-ppi.jp/ippi/SearchServices/web/Gyomu/Kokoku/Search.aspx
なお、企画提案書作成についての参考資料や見積りに必要な特記仕様書（案）、企画書（案)及び計画概要等は､「電子入札システム」により交付する。
ただし、やむを得ない事情で「電子入札システム」による交付を受けることができない場合は、５　１）の担当部局まで連絡し指示に従うこと。
3）参加表明書及び企画提案書の提出期間並びに提出場所及び方法　電子入札システムにより提出すること。
ただし、事前に紙入札方式の承諾を得た者は､「持参」又は「郵便（書留郵便に限る。)又は託送（※注１)(以下「郵送等」という。|）により提出すること。詳しい提出方法については説明書による。
提出期間：別表③のとおり。
提出先：５　１）と同じ。
ファイル形式：電子入札システムによる参加表明書のファイルの形式については、以下のいずれかの形式にて作成することとする。
・一太郎2011以下
・Microsoft Word2010以下
・Microsoft Excel2010以下
・その他アプリケーション
ＰＤＦファイル　Acrobat10以下
画像ファイル　ＪＰＥＧ及びＧＩＦ形式
圧縮ファイル　ＬＺＨ形式のみ
※ＺＩＰ等、他の圧縮形式は認めない。
留意点：複数の申請書類は、すべてを１つのファイルにまとめ、契約書等印があるものや図面等については、スキャナ等で読み込み本文に貼付けること。参加表明書と企画提案書を併せて参加表明書として提出すること。
※注１「託送」とは…民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者による同条第２項に規定する信書便で書留郵便と同等のものとする。
6　その他
1）手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨、単位は日本の標準時及び計量法に限る。
2）契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行名古屋支店)。ただし、利付国債の提供(保管有価証券の取扱店日本銀行名古屋支店)又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　中部地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、若しくは履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
3）契約書の作成の要否　要
4）当該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無
有り：（H30高山地方合同庁舎庁舎設計その２業務）
5）関連情報を入手する為の照会窓口　５　１）に同じ。
6）参加表明書提出期限から見積合わせの日までの間に中部地方整備局長から建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けた場合は、非特定又は特定の取消の手続きを行うこととする。なお、見積合せの日は平成28年９月30日を予定している。
7）本案件の詳細については､「H28高山地方合同庁舎設計業務説明書」による。
7　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 42
⑵　Subject matter of the contract : Takayama National Government building
⑶　Time-limit to express interests by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 18 August 2016
⑷　Time-limit for the submission of proposals by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 18 August 2016
⑸　Contact point for documentation relating to the proposal : Contract Division, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, No. 2 Nagoya Government Building, 2―5―1 Sannomaru Naka-ku Nagoya-shi Aichi Japan 460―8514, TEL 052―953―8138 FAX 052―953―8199
別表
①　選定通知の日　平成28年８月24日
②　説明書の交付期間　平成28年６月14日から平成28年８月17日まで
③　参加表明書及び企画提案書の提出期間　平成28年６月15日から平成28年８月18日までの10時00分から16時00分まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）
④　ヒアリングの実施日時　平成28年８月25日～平成28年８月26日10時00分から16時00分まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）

資　格

競争参加者の資格に関する公示

沖縄総合事務局開発建設部が発注する「那覇空港滑走路増設２工区埋立工事」及び「那覇空港滑走路増設２工区埋立工事（第２次)」は単体有資格業者等及び特定建設工事共同企業体による一般競争（政府調達）により行うこととしたので当該共同企業体の資格審査申請の受付の期間及び方法等を次のとおり公示します。
なお、本公示に記載の工事は、技術資料を共通化できる２件の工事を対象に、一括して公告し、審査を実施する試行工事である。
平成 28 年６月 14 日
沖縄総合事務局開発建設部長　成瀬　英治
◎調達機関番号　007　◎所在地番号　47
1　工事名
①　那覇空港滑走路増設２工区埋立工事
②　那覇空港滑走路増設２工区埋立工事（第２次）
2　工事場所　沖縄県那覇空港地先
3　工事内容　共通工、埋立工、軽量盛土工、本体工、被覆工、上部工、排水構造物工、雑工
4　工事区分　港湾土木工事
5　資格審査申請書の受付期間及び受付場所
⑴　受付期間　平成28年６月15日から平成28年７月５日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時15分まで
⑵　受付場所　〒900―0006 沖縄県那覇市おもろまち２丁目１番１号　沖縄総合事務局開発建設部管理課契約管理係　電話098―866―0031（内線2541）
6　共同企業体の構成員の数、資格要件等
⑴　構成員の数　２社又は３社とする。
⑵　構成員の組合せ　当局による一般競争参加資格のうち「港湾土木工事」に係る競争参加資格を有する者の組合せとする。
⑶　構成員の資格要件　全ての構成員が、本工事に係る入札公告に定められた「競争参加資格」に掲げる条件を満たす者とする。
⑷　出資比率
①　構成員の数が２社の場合　全ての構成員が、30％以上の出資比率でなければならない。
②　構成員の数が３社の場合　全ての構成員が、25％以上の出資比率でなければならない。
⑸　代表者の要件　代表者は、より大きな施工能力を有し、かつ、出資比率が構成員中最大である者とする。
⑹　有効期間　特定建設工事共同企業体の有効期間は、次の各号に掲げる者の区分に応じ当該各号に定める期間とする。
１）発注工事の契約の相手方となった者　競争参加資格が有ると決定した時から工事の請負代金の完成払をした時まで。
２）発注工事の契約の相手方とならなかった者　競争参加資格が有ると決定した時から契約の相手方が確定した時まで。